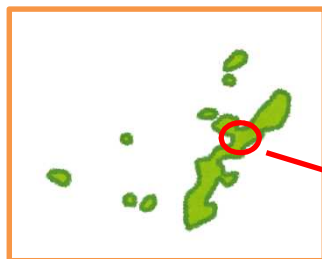


産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(29年度:計画作成主体:名護市担い手育成総合支援協議会)(沖縄県)

取組の概要

対象品目 : 地域特産物(ウコン)
(産地面積28.5ha)
主な取組主体 : 生産者(4団体及び個人)
成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
基準(H28年度)101,890,750円
目標(R元年度)112,079,825円
導入施設等 : 生産支援事業(機械リース(トラクター、サブソイラー等5台))



沖縄県
名護市

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

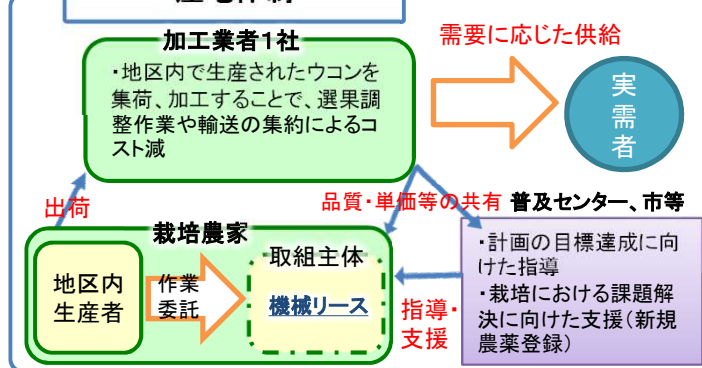
沖縄産のウコンは健康食品の加工原料用として需要が高い。当該地区はウコンの産地として県の認定を受け、加工施設も地区内に複数あるが、供給が追いついていない状況である。そこで中心的な経営体にトラクター等の機械を導入し、規模拡大を図るとともに、効率の良い生産体制を確立し、販売額10%以上の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

効率の良い生産体制を確立し、規模拡大を図るため、トラクター、サブソイラー、植付け機、堀取り機などを導入。

産地体制



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・産地内で栽培から加工、販売までを地域で一貫して行う体制を構築。また、併せて農作業受託体制を構築。
- ・市単独事業で肥料代を補助し、土づくりを支援。

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①機械のリース導入により、作業受託体制が整い、規模拡大する農家が増加。

【事業実施による間接効果】

- ①産地全体の生産者数の増加
(H28:136人→R1:177人)
- ②栽培面積の大幅な増加(29ha→42ha)



総販売額が40%増加
(達成率400%)

